

令和7年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価					570地球温暖化対策事業					環境部	環境政策課
1 事業概要		中事業番号		626								所属コード	181000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図（目的）	
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」	7.a 13.2 13.3	○	4-1			○		○		気候変動対策の市民・事業者への啓発を図るため、高入山グリーンゼンターにて開催した体験型環境学習施設について、体験コンテンツを追加する。また、環境フロンティア事業による市民・事業者へのPRを進めるほか、NPO等と連携した市政らめき出前講座や、EVなど次世代自動車の導入助成を実施し、気候変動対策を推進するための要な意識の醸成を図る。また、近隣17市町村による「こおりやま広域圏」で設置した気候変動対策推進研究会において、国立環境研究所等との協働による気候変動対策の推進に取り組んでいく。	「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」（ゼロカーボンシティ）の実現に向け、気候変動対策に関する市民・事業者・行政の意識の醸成を図るとともに、国立環境研究所等の様々な機関や事業者と協働し、「こおりやま広域圏」における気候変動対策の推進を図る。	
施策	1 環境にやさしく自然豊かな、住んでいてよかったなと思えるまち	17.17											

事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
令和5年11月に開催された国連気候変動枠組条約第28回締約国会議（COP28）や、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）第6次評価報告書各作業部会の報告においても、地球温暖化対策は世界的に喫緊な対応が必要な状況であることが再認識されており、行政だけではなく、市民や事業者による行動が必要不可欠であることから、気候変動に対する意識の醸成を図るとともに、温室効果ガスの削減に向け身近にできることから実践していく必要がある。		地球温暖化の原因となる二酸化炭素やメタンなどの温室効果ガスについて、本市の排出量は、東日本大震災後の2012年度以降、産業・業務・家庭部門では概ね減少傾向にあるが、運輸部門においては横ばいから増加傾向となっている。今後も市民・事業者・行政がそれぞれの役割に応じた更なる気候変動対策の推進を図るとともに、各主体が連携し一体となって取り組む必要がある。		運輸部門における温室効果ガス排出量削減だけではなく、産業・業務・家庭部門のすべての部門で削減が進まなければ、今後、温暖化の影響による猛暑や豪雨災害などのリスクが更に高まると予測される。市民・事業者・行政の各主体が一体となった気候変動対策を推進するため、まずは本市がトップランナーとなり、環境省等の関連補助制度を効果的に活用した再エネ・省エネ設備等の積極的な公共施設への導入を進める必要がある。また、こおりやま広域圏17市町村が連携し、市民・事業者への効果的な啓発と、広域的かつ一体的な気候変動対策の推進を図る必要がある。		2022年に実施した「市民意見レーダー」による気候変動対策に関する市民アンケート（対象者1,500人）の調査結果によると、「温暖化の影響による自然環境の変化への不安」が91.6%、「気候変動対策への関心」が84.6%と、市民の気候変動に対する関心度は非常に高い。また省エネやごみ削減のための様々な取組みについて、多くの市民が実践しており、更なる気候変動対策への取組みの必要性についても、多くの市民が認識している状況となっている。このことから、今後も省エネルギーに関する取組みや再生可能エネルギーの導入の推進など、市民参加型の取組みを効果的に実施する必要がある。	

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度		2028年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	市民	人		324,586		319,680		317,263								
活動指標①	郡山市公共施設全体の電気使用量（省エネ法の目標値：前年度比1％減）	千kWh	49,944	50,735	49,445	49,740	48,951	（仮）48951	48,462		47,978		47,499			
活動指標②	公用電気自動車走行距離	km	24,549	12,161	25,285	44,674	26,044	（仮）26044	26,825		27,629		28,457			
活動指標③	クールチョイス等イベント回数（R2国補助完了、R3以降予算0）→ 啓発イベント等開催回数(動画配信、出前講座等)	回	20	16	20	12	20	16	20		20		20			
成果指標①	郡山市公共施設全体の温室効果ガス排出量	t-CO <sub>2</sub>	99,030	96,619	96,722	77,580	94,413	（仮）94413	92,105		89,797		87,552		99,030	92,105
成果指標②	郡山市公共施設全体の温室効果ガス削減率（基準年度：2013年119,803t-CO <sub>2</sub> ）	％	17	19	19	35	21	（仮）21	23		25		27		17	23
成果指標③	E Vステーション利用回数(R3.10.31まで無料、R3.11.1～有料)	回	1,500	1,982	1,500	915	1,500	1,145	1,500		1,500		1,500		1,500	1,500
単位コスト（総コストから算出）	温室効果ガス削減率1％あたりのコスト	千円		2,838		1,247		1,825	1,184		1,089		1,009			
単位コスト（所要一般財源から算出）	温室効果ガス削減率1％あたりのコスト	千円		1,763		966		1,443	645		593		550			
事業費		千円		27,904		19,620		13,995	18,000		18,000		18,000			
人件費		千円		20,348		24,011		24,320	9,240		9,240		9,240			
歳出計（総事業費）		千円		48,252		43,631		38,315	27,240		27,240		27,240	0		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円							400		400		400			
その他		千円		18,275		9,825		8,003	12,000		12,000		12,000			
一般財源等		千円		29,977		33,806		30,312	14,840		14,840		14,840	0		
歳入計		千円		48,252		43,631		38,315	27,240		27,240		27,240	0		
		実計区分	評価結果	拡充	継続	継続	継続	拡充		拡充						

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費（事業費・人件費）分析結果	
公共施設の電気使用量については、不用な照明の消灯の徹底など身近な気候変動対策が職員に浸透してきている。さらに、市全体での省エネ等に対する取組みにより、省エネ法の目標値である前年度比1％削減を達成している。公用電気自動車については、令和5年度から集中管理の公用車を電気自動車としたことから、令和5年度に走行距離が大幅に増加したが、令和6年度は昨年度と同様の稼働状況となる見込みである。啓発イベント等の環境教室（出前講座）及びイベント開催回数については、令和5年度実績より開催回数が微増した。他団体主催のイベントへの出展や事業者向けにセミナーを開催する等、広く啓発活動を実施した。		E Vステーション（電気自動車用急速充電器）については、E Vの普及促進を目的として2016年2月の設置時から無料での利用としていたが、利用者の増加と、民間事業者による充電器の設置も進んでいることから、2021年11月に有料化したことにより利用台数は減少した。有料化以降1日平均5台前後の利用となっている。（無料期間の1日平均利用台数13.6台、有料期間の令和4年度は5.4台、令和5年度は4.5台）公共施設の温室効果ガス排出量については、2020年から減少傾向にあり、2024年度についても、2013年度比で約21％の削減となっている。		【事業費】電気自動車急速充電設備の改修工事の完了により、事業費は減少しており、一般財源も前年度より減額となっている。【人件費】猪苗代湖のラムサール条約湿地登録に係る事務について、新規事業として実施したことにより人件費が微増した。	

### 3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		3
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4

1 規模・方法の妥当性

2 公平性

3 効率性

4 活動指標（活動達成度）

5 成果指標（目的達成度）

(2) 事業継続性評価		
代替事業（有）		
ニーズ（小）		ニーズ（大）

拡充	一次評価コメント
2021年10月に閣議決定した新たな温室効果ガス削減目標に対応するため、2021年3月に策定した「郡山市地球温暖化対策総合戦略」において、2030年度に2013年度比で50％削減するという新たな目標を2023年3月に設定した。さらに、2025年7月末のラムサール条約登録に向け、県や会津若松市、猪苗代町と合意形成を図った。削減目標達成に向けた取組みとして、職員に対しては公共施設改修時の省エネ機器の導入、電気自動車の活用等を促し、市民・事業者に対しては気候変動対策に関する技術革新や制度改正等に迅速に対応した施策を協同で実施していく。さらには、ラムサール条約登録後においても猪苗代湖の保全・啓発活動を実施していく。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
			○	○	

気候変動対応	D X（デジタル市役所）	部局間協奏
○	○	○

### 4 二次評価

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		3
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4

1 規模・方法の妥当性

2 公平性

3 効率性

4 活動指標（活動達成度）

5 成果指標（目的達成度）

(2) 事業継続性評価		
代替事業（有）		
ニーズ（小）		ニーズ（大）

継続	二次評価コメント
令和6年度は、公共施設全体の電気使用量及び公用電気自動車走行距離ともに計画値を満たす見込みである。それに伴い、公共施設全体の温室効果ガス排出量及び削減率も計画値を満たす見込みとなり、本事業の成果が現れている。また、省エネ法に基づく事業者クラス分け評価制度において、本市はSクラスの優良事業者として経済産業省のホームページで公表されている。行政の取組が市民や企業の気候変動に対する意識の醸成に繋がるとともに、温室効果ガスの削減にも繋がることから、今後も継続して事業を実施する。なお、郡山市気候変動対策総合戦略で定められている郡山市における温室効果ガス排出量の削減目標達成に向けて、特に排出量の割合が多い運輸部門からの排出量削減に向けた取組の強化が必要である。	

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画	